

自己資本の構成に関する開示事項(平成27年3月期第1四半期)

【三井住友信託銀行】

(単体・国際統一基準)

(単位:百万円、%)

項目	経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		
普通株式に係る株主資本の額	1,651,174	1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	834,296	1a
うち、利益剰余金の額	819,183	2
うち、自己株式の額(△)	-	1c
うち、社外流出予定額(△)	2,305	26
うち、上記以外に該当するものの額	-	
普通株式に係る新株予約権の額	-	1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	58,338	233,353
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	-	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	1,709,512	6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	8,759	35,036
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	8,759	35,036
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	205	821
繰延ヘッジ損益の額	△ 702	△ 2,808
適格引当金不足額	19,394	77,576
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,449	5,796
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	23,299	93,196
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
少数出資金融機関等の普通株式の額	5,080	20,323
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
その他Tier1資本不足額	-	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	57,485	28
普通株式等Tier1資本		
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	1,652,027	29

その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	-		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	269,000		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 0		
うち、為替換算調整勘定の額	△ 0		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(ニ)	268,999	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	4,000	16,001	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	44,585		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,796		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	38,788		
Tier2資本不足額	-		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	48,585	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((ニ) - (ホ))	(ヘ)	220,414	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ) + (ヘ))	(ト)	1,872,441	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	-		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	-		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	652,039		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	-		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	-		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	-		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	164,972		
うち、その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	162,964		
うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,007		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	817,012	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	11,958	47,835	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	1,200	4,800	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	48,239		
うち、金融機関等の資本調達手段の額の合計額	9,450		
うち、適格引当金不足額の50%相当額	38,788		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	61,398	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ) - (リ))	(ヌ)	755,614	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト) + (ヌ))	(ル)	2,628,055	59

リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	246,002		
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	35,036		
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	821		
うち、前払年金費用の額	93,196		
うち、自己保有資本調達手段の額	-		
うち、金融機関等の資本調達手段の額	116,949		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	18,057,434		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	9.14%		61
Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	10.36%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.55%		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	168,082		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	36,095		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	12,787		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	-		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,861		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	98,178		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	311,200		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	686,327		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		85